

財団法人地球・人間環境フォーラム

平成 23 年度 事業計画

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)

1. 基本方針

行政機関、研究機関、国際機関、民間関係者等と幅広く連携し、さまざまな環境問題に関する科学的及び政策的な調査研究を推進するとともに、それらの調査研究成果の普及及び環境保全施策への提言を積極的に行う。また内外の環境情報を社会に的確に伝える活動を行う一方、環境問題に関わる団体やネットワークの支援にも取り組む。

特に本年度は、本年が「国際森林年」であるとともに、昨年 10 月に名古屋市で生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）が開催されたことなどを受けて、森林保全や生物多様性への関心が急速に高まっていることを受けて、従来から進めてきたこれらの分野に関する調査研究等により積極的に取り組む。

また、あらゆる組織の社会的責任に関する国際規格である ISO26000 が昨年 11 月に発行し、環境や社会的公正などに対する企業の実践活動がますます重要となることから、企業の社会的責任（CSR）、環境社会に配慮した原材料調達、開発プロジェクトの環境社会配慮、環境コミュニケーションなどに関する事業を通じて、企業の環境社会配慮への取り組みを支援する。

さらに、ロシア沿海地方の森林地帯であるタイガの森の保全を目的に、当財団等が中心となって発足した「タイガの森フォーラム」の活動においては、10 月に完成予定である映画を活用して、タイガの森の自然の現状やそこに暮らす先住民の生活などを広く知ってもらうための活動を行う。

加えて、リユース食器の普及を目的とした事業においては、食器の洗浄ガイドラインやリユース食器の LCA 情報などを収録した冊子を作成し、リユース食器に関する幅広い情報提供に取り組む。

科学的調査研究事業については、事業を担当するつくば事務所を中心に、独立行政法人国立環境研究所等からの各種調査研究の要請に的確に応える。

また、当財団が事務局運営を行っている「環境を考える経済人の会 21」等、各種の支援協力事業の充実に取り組むことで、環境問題に関わる幅広い主体との関係強化を図る。

一方、公益法人改革 3 法に基づく公益法人改革に向けては、関連情報の収集に務めるとともに、早急に対応方針を確定する。さらに、平成 18 年度以降単年度収支の赤字が継続していることに対しては、従来通り環境省や国立環境研究所等からの請負事業等の獲得に積極的に努めることはもちろん、民間企業等からの事業受注、新規事業の掘り起こしや獲得にも積極的に取り組む。また事業実施に当たってはコスト意識の徹底を図るとともに、財政健全化に向けてあらゆる科目において支出削減に務めるが、その中では人件費の適正化などによる支出削減にも取り組むこととする。

2. 調査研究事業関係

調査研究事業のうち政策的調査研究事業については、環境省等からの請負事業等として、森林保全、生物多様性、IPCC 評価報告書作成支援、砂漠化対策、企業の環境社会配慮、などに関する調査事業の確保に努めるとともに、民間企業等からの調査事業の獲得にも積

極的に取り組む。

科学的調査研究事業については、国立環境研究所からの請負事業等として、航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務、地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務、環境生物保存棟生物培養株保存業務等の継続事業の確保に努めるとともに、国立環境研究所以外の機関からの事業受注も含む新規事業の獲得にも取り組む。

3. 内外研究交流助成事業関係

環境問題に関する科学的な調査研究を行う内外の研究者等に対する研究の助成その他の支援を行う。

4. 普及啓発事業関係

環境問題に関する普及啓発については、環境省等からの請負事業、当財団としての自主事業を行う。また他団体等に対する支援協力事業を行う。

主なものは次の通り。

- (1) 月間誌「グローバルネット」(月刊)を発行する。
- (2) 「第20回 地球環境映像祭」を実施する。また優秀作品の貸出業務を行う。
- (3) 「第15回環境コミュニケーション大賞」を実施する。
- (4) 環境コミュニケーションシンポジウムを開催する。
- (5) 「環境を考える経済人の会21」の事務局運営を行う。
- (6) 「サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク(NSC)」の事務局運営を行う。
- (7) 「リユース食器ネットワーク」の事務局運営を行う。
- (8) 「エコプロダクツ大賞推進協議会」の事務局運営を行うとともに、第8回エコプロダクツ大賞を実施する。
- (9) 木材生産地の環境・社会に配慮した木材製品(フェアウッド製品)の開発とその利用を広げるため「フェアウッドカフェ」の運営を行う。
- (10) 「タイガの森フォーラム」の活動支援を行う。
- (11) 「日本環境ジャーナリストの会」の活動支援を行う。
- (12) 「公益信託地球環境日本基金」への運営協力を行う。

5. その他

- (1) 地球環境問題等について関係諸機関が行うシンポジウムの後援等を行う。
- (2) 当財団の事業活動に理解と協力を得るため、(株)セディナ(旧セントラルファイナンス等3社が合併して発足)と提携して「地球・人間環境フォーラム(GEF)カード」を前年度に引き続き発行する。

平成23年度 収支予算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成23年度 予算額 ①	平成22年度 予算額 ②	増減額①-②	(参考)平成22 年度決算見込
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	5,000	8,547	-3,547	6,692
基本財産利息収入	1,500	5,047	-3,547	3,192
基本財産配当金収入	3,500	3,500	0	3,500
② 会費収入	3,500	3,800	-300	3,900
賛助会費収入	2,000	2,000	0	2,000
研究会費収入	1,500	1,800	-300	1,900
③ 事業収入	493,491	472,239	21,252	419,694
調査研究事業収入	465,791	442,175	23,616	392,233
普及啓発事業収入	27,700	30,064	-2,364	27,461
GN購読料等収入	4,500	6,877	-2,377	4,346
情報普及等事業収入	23,200	23,187	13	23,115
④ 補助金等収入(民間助成金)	9,200	9,000	200	6,568
⑤ 寄付金収入	15,120	21,075	-5,955	29,073
一般寄附金	1,120	1,075	45	1,601
助成寄附金	14,000	20,000	-6,000	27,472
⑥ 雑収入	330	450	-120	326
受取利息収入	180	350	-170	180
雑収入	150	100	50	146
事業活動収入計	526,641	515,111	11,530	466,253
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	467,900	469,620	-1,720	475,638
事業人件費	190,000	200,000	-10,000	197,520
調査研究事業費	223,500	225,720	-2,220	223,438
内外研究交流助成費	2,000	2,000	0	1,964
普及啓発事業費	52,400	41,900	10,500	52,716
GN編集発行費	8,500	12,000	-3,500	8,380
情報普及等事業費	42,000	28,000	14,000	42,336
セミナー等開催費	1,900	1,900	0	2,000

科 目	平成23年度 予算額 ①	平成22年度 予算額 ②	増減額①－②	(参考)平成22 年度決算見込
② 管理費支出	37,850	41,624	-3,774	38,420
人 件 費	17,000	20,000	-3,000	17,549
会 議 費	70	100	-30	67
旅 費 交 通 費	1,400	1,400	0	1,421
通 信 運 搬 費	500	500	0	479
消 耗 什 器 備 品 費	150	300	-150	129
消 耗 品 費	170	175	-5	166
印 刷 製 本 費	1,200	2,200	-1,000	1,132
光 熱 水 料 費	750	630	120	754
家 賃	13,320	13,319	1	13,320
諸 謝 金	1,700	1,500	200	1,775
図 書 費	190	150	40	192
役 員 会 等 運 営 費	800	800	0	799
雑 費	550	500	50	557
修 繕 費	50	50	0	80
事業活動支出計	505,750	511,244	-5,494	514,058
事業活動収支差額	20,891	3,867	17,024	-47,805
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給与引当金預金取崩収入	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	867	867	0	867
役員退職慰労引当資産取得支出	867	867	0	867
② 固定資産取得支出	0	0	0	0
建物付 属 設 備 購 入 支 出	0	0	0	0
什 器 備 品 購 入 支 出	0	0	0	0
③ 敷金・保証金支出	0	0	0	0
投資活動支出計	867	867	0	867
投資活動収支差額	-867	-867	0	-867
III 財産活動収支の部				
1. 財産活動収入	0	0	0	0
2. 財産活動支出	0	0	0	0
財産活動収支差額	0	0	0	0
IV 予備費支出	2,000	3,000	-1,000	0
当期収支差額	18,024	0	0	-48,672
前期繰越収支差額	-18,024	10,486	-28,510	30,648
次期繰越収支差額	0	10,486	-10,486	-18,024